

科学技術政策担当大臣等政務三役と  
総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合[公開議題]

議事概要

- 日 時 令和3年11月18日(木) 9:29～10:31
- 場 所 中央合同庁舎第8号館 6階 623会議室
- 出席者 上山議員、梶原議員、小谷議員、佐藤議員、篠原議員(We b)、  
橋本議員、藤井議員、梶田議員  
(事務局)  
小林大臣、松尾事務局長、米田統括官、井上事務局長補、覺道審議官、  
合田審議官、阿蘇審議官、高原審議官、橋爪参事官、生田参事官  
(内閣府地方創生推進事務局)  
長参事官  
(総務省地域力創造グループ地域政策課)  
杉田課長

- 議題 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージについて

- 議事概要

午前9時29分 開会

- 上山議員 おはようございます。

本日は、科学技術政策担当大臣等政務三役と我々有識者議員との会合を公開で行わせていただきます。

本日は、10月21日の会合で議論をした、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージについて、現在の検討状況等についても事務方から御報告を頂いた上で議論をしたいと考えております。

大学ファンド、10兆円ファンドの専門調査会もほぼ大体議論もまとまりつつありまして、今後は特定研究大学と称する大学以外の大学も含めた総合振興パッケージという方に議論が移っていくと思います。

同時に、この地域国立大学への支援というのは今政府の中で議論している田園都市構想とも非常に密接な関係があると思いますので、今日は小林鷹之科学技術担当大臣にも御出席を頂きまして、議論をさせていただきたいと思っております。

まずは開催に当たりまして、小林大臣から御挨拶を頂きます。どうぞよろしくお願いいたします。

○小林大臣 皆さん、おはようございます。

御紹介を賜りました衆議院議員の小林鷹之です。この10月から科学技術政策担当大臣を拝命しております。今日はいわゆる木曜会合には初めての参加となりますが、引き続き議員の皆様にもまた御指導も頂ければと思います。

岸田内閣が発足してから1か月少々たったわけですが、御案内のとおり岸田総理の所信表明演説におきまして、成長と分配の好循環をしっかりと実現していくのだと。その成長戦略の大きな柱のまず一丁目一番地に科学技術立国の実現ということが位置付けられておりますので、CSTIの議員の皆様方にまた引き続き御協力を頂きながら、共に私も先頭に立ってこの国の科学技術政策をしっかりと推進していきたいと思っております。

もう常々申し上げていることがございまして、政治家として私はこの日本という国をもう一回世界のど真ん中に持っていきたいという強い思いがあります。そのためには日本の国力をとにかく高めていかなければいけないと思っております。その国力の中での私自身のイメージというものを常に政策を考えるときには念頭に置いています。それは暮らしを豊かにする経済と国を守っていく安全保障、この二つをしっかりと車の両輪として回していくのが国家戦略だと思っております。その二つをしっかりと下で支えているのがイノベーション、これは単に日本語訳をすると技術革新になりますが、そういう狭い意味ではなくて世の中に新しい価値を生み出していく、そういう力こそがやはりそれを支えているのだと。

さらに、そのイノベーションを生み出すのも人ですし、そのイノベーションの成果を社会のためにどういう方向に使うかも人なので、やはり最後の基盤となるのは人づくり、教育だと私は思っています。これは国力のマトリックスと自分で思っずずっと常に念頭に置いているのですが、正に今日大学についての御議論をしていただけたということなので、このイノベーションのところとそこを支える正にこの教育、本当に国力の根幹となるところをまた議員の皆様には議論を深めていただければと思います。

今、上山議員からお話がありました10兆円ファンドにつきましては、できるだけ早く立ち

上げることを目指してやらせていただいておりますが、やはり博士課程への学生への支援ですとか、特に若手の研究者の方への支援、これはやはりどうしても必要ですし、そのことによって世界に冠たる大学というものを形成していく。

また、そうした世界トップクラスの大学だけではなくて、やはり特定の分野に強い大学もあれば、あるいはそれぞれの地域において、それぞれの様々な社会課題、地域の課題を解決するためにその知の基盤として核となっていく大学もあると思いますので、総合振興パッケージ、年度内の策定に向けて是非皆様方に様々な角度から御意見を頂ければと思っております。

最後に、こうした国がしっかりと制度設計をしていくこと、また特に資金面でこの大学を支えていくこと、これは非常に重要なことだと思っております。ただ一方で、これはもう私見になるのですが、この資金面がやはりネックになってなかなかうまく前に進めていけないところもあれば、一方でやはり学生の本質のところ、学生の意識とか情熱というか、魂というか、そういうところがより根源的な課題としてあるのかなと思っております。

そういうところで大学の場で学生の意識を更に醸成していくためにできることがあると思っておりますし、その大学以前の初等、中等教育でしっかりと取り組んでいかなければならない。そういう課題もあると思っておりますので、この資金面での手当と同時にその学生の意識、魂、熱量、こうしたものをどうすれば上げていくことができるのか、そういう点も含めまして、議員の皆様方に様々な御知見を頂いて、力を合わせてもう一回この日本の知的基盤をしっかりと再構築をして、世界の真ん中に日本が立てるように共に頑張らせていただければと思っておりますので、今後ともどうぞよろしく願いいたします。

以上でございます。

○上山議員 ありがとうございます。

非常に心強いお言葉を頂きましたので、我々としても粉骨砕身議論をし、また行動していきたいと思っております。

ありがとうございました。

本日は内閣府地方創生推進事務局から長正敏参事官、総務省からも総務省地域創造グループ地域政策課杉田憲英課長にもお越しいただいております。

まずは内閣府科学技術イノベーション推進事務局の生田参事官から総合振興パッケージの検討状況について資料1を使って説明をお願いいたします。

どうぞよろしく願いします。

○生田参事官 それでは、失礼いたします。

お手元の資料1に基づきまして、現在の大学の総合振興パッケージの検討状況を少し説明させていただきます。

まず、1ページ目でございます。こちらは前回10月21日の木曜会合でも出させていただきました全体像でございます。先ほど来、お話がございましたように、ファンドと対になって、この総合振興パッケージというものをしっかりと政府としてまとめていかなければいけないということで、この部分についての御議論を本日賜れればと思っております。

2ページ目はその総合振興パッケージの骨格でございます。こちら先月の木曜会合で出させていただきました資料と同じでございますが、少し重複しますがもう一回おさらいさせていただきます。

内容といたしまして、基本的に三つの柱に分けてございます。

①のところがいわゆるファンドのみならず、日本全体としての大学の研究力をどのように向上させていくのかといった意味で、大学がミッションに基づいてそれぞれが持っている強みですとか特徴、特色、そういったものをどう伸ばしていくか、それに関わる取組をこの①番で整理していきたいと思っております。

そして、そうやって強みを伸ばしていった大学、これをどのように地域、社会、そういったところに貢献していくか、社会還元していくか、そういった観点からまず②でつなぐ仕組みの構築にかかる施策なり取組といったものを整理させていただこうと思っております。

そして、そのつないだ結果として③、ある意味最後のゴールとしては地域社会で大学というプレーヤーを最大活用していく。そのためにどのようなことをやっていくべきか。そういった観点でこの三つの柱でパッケージというものを今後整理していきたいと思っております。

本日は特にこの中の②、③、いわゆる大学でミッションと言いますと研究、教育、社会貢献、三つあるかと思いますが、その中の特に社会貢献に関わるような出口部分、そこにフォーカスを当てながら本日御議論賜れればと思っております。

そういった観点で本日は自治行政を担われている総務省さん、それから地方創生の特区を担当していただいている部局にも御同席いただいている状況でございます。

この2ページ目の中のまず③の赤囲み、一番最初にしてあるところでございますが、各府省が連携し、地域が大学の知を活用してイノベーションによる産業創出や地域課題解決を先導する取組を一体的に支援とございます。こちらの趣旨といたしましては、先月少しお話しさせて

いただいたように各府省がそれぞれの施策目的ごとにばらばらで事業を担っている。そういったことで大学側が例えばいい取組、いいところまでいっても、その次につながらない、そういったところをなるべく打破して一気通貫で大学の成果を社会にいち早く届けていくことができないだろうか、そういった問題意識から事業マップといったものを整理し、社会変革までの道のりを可視化してはどうかと。

可視化しただけでとどまっては意味がないですので、可視化した上で、ポテンシャルが高い取組を一つの役所の中だけではなくて、霞が関全体で次につないでいく、この取組、この地域うまくいっているよといったときに、その次のほかの役所のこの施策にこれを引っ張っていったらどうかといったようなところをお互いとその伴走支援していく、そのようなことができないかと考えてございます。

その具体的な事業マップのイメージが1ページ飛ばして、4ページ目以降に少し提示させていただいている次第でございます。

例えば、4ページ目は、Ma a S、自動運転技術の社会実装に向けた支援メニューの一覧を並べております。一覧と申し上げましても、現時点におきましてはここに登場している施策に過ぎないという状況かもしれませんが、ただ現状においては例えばこの一番左側、これは大学自身の強みを伸ばす取組、ここで例えばいい取組、自動運転、Ma a S絡みでいい取組が出てきた場合に、これが府省の方でこれを是非、例えば経産省の①番の施策につなげていったらどうかとか、②番の地方創生さんが持っている事業につなげていったらどうか、そういったことをうまくハンズオンしていく。

そのための材料としてこういったものを我々として整理していったらどうかと思っております。これはある意味我々霞が関の中の話ではないかというのはございますが、一方で、大学側にとっても自分たちが例えば自動運転技術を高度化したいといったときに、どんな施策にアプライできるのか。若しくはどんな施策を活用できるのかと、そういったところを知る、そういった意味でもこのような支援メニュー、意外とあるようで霞が関に存在していないのではないかとということで、このたび各府省の御協力の下で鋭意作成を続けているところでございます。

これは例えとしてMa a S、自動運転を取り上げましたが、そのページ以降にスマート農業ですとか、資源循環技術、地域脱炭素、そして防災・減災といったものを事例として現在準備しているところでございます。

続きまして、もう一回2ページ目に戻っていただきますと、②番のつなぐ仕組みの構築のと

ころの右側に赤く囲ってある部分でございます。つなぐといった意味で、地域と大学をどうつなぐかといった観点を今後考えていかなければいけないと思っておりますが、例えばスマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティ、こういった地域の中での関係者が集うような連携の仕組み、これがある意味、内閣府C S T Iを中心としながらこれまで構築してきております。これを是非最大限生かすというやり方があるのではないかと。

いってみれば地域というのは結局自治体、それから産業界、住民、いろいろなプレーヤーがいるかと思いますが、そういった方たちが例えばスマートシティを目指そうといったことで、一つの理想系を目指した座組がある、そういった中で大学をどのように活用していくべきかといった観点で整理をしてはどうかと思っております。

その具体的なイメージが先ほどの続きの15ページ以降、15ページ目にスマートシティの概念図でございますが、実はこのスマートシティを実現しようとしている地域に対して、政府といたしましては16ページ目のような様々な事業を支援してきているところでございます。

ただ、当然これは大学が入っていたり、入っていなかったりといったもので現状はとどまっております。同じように、スタートアップ・エコシステム拠点都市の概念が17ページ目にございまして、現在、こちらについては国としてグローバル拠点都市四つと推進拠点都市四つが指定されておまして、そこに対する支援策を18ページ目の下段に掲載させていただいております。

三つ目の地域バイオコミュニティ、これも19ページ目、似て非なるいろいろな地域の座組がございまして、バイオコミュニティに対して国として20ページ目、既に4か所認定し、1か所登録といったことがなされております。

こういった地域に対する、こういったものを形成するための側面支援として、20ページ目の下段に国としてこのような施策、これもまた先ほどのように各府省がいろいろな観点から支援をさせていただいているところでございます。結局、こういった地域の座組の中で大学をどう活用していくのかといった観点で言いますと、当然地域の連携のネットワークというものを持続可能な形にしていく、そういった観点では大学、さっき大臣からもございましたように、人の育成、教育であったり、あとイノベーションを生み出す知の源泉、そういった観点から大学をいかに座組のエンジンだったり、駆動力だったり、そういった形で使い倒していくか。これを今後このパッケージの中で検討していくことが必要ではないかと思っております。

最後に、3ページ目に戻っていただきまして、そういった形で我々いろいろなパッケージの検討を進めてまいりたいと思っておりますが、本日、少し論点としてここに整理をさせていただいております。

3ページ目の最初、地域の中核大学にそもそも期待される機能、役割とは。それをどう活用していくべきか。そのために必要な国の方策とは。先ほど、大学としては人材育成だったり、イノベーションを生み出す、そういった役割はあるというのは当然だと思いますが、それのみならず例えば大学ですと中立的な立場、結局、色が付いていないといったことからいろいろなものを接着する機能もあるのではないかと。

また、これからデジタル田園都市構想というのも出てまいります、高品質なデータを持っていたり、それを高度に解析する、そういった技術も大学というのは持っているかと思っておりますので、そういったものを含め、どのような役割、機能というものが考えられるか。それに対して国としてどうしていくべきか、これが一つの論点としてあるのではないかと考えております。

二つ目としては社会実装に少し着目し、地域が抱える課題解決や社会変革、こういったところに大学が持つポテンシャルをどのように生かしていくか。そのときの課題とは何か。よく言われるのは大学の内部の問題、そのようなことをやろうとする場合、組織だったり、その人に対する支援だったり、体制、それが脆弱であるといった課題。一方で、地域側にも当然課題があるという認識をしております、自治体が大学の持つポテンシャルをなかなか理解しづらいといったところ。こういった課題解決をするためにはどのようなことを講じていくことが必要であろうかというのを二つ目の論点として挙げさせていただいております。

三つ目としては本日、自治行政を担っている総務省さんにも来ていただいておりますので、正に自治体という側面から自治体が大学の持つポテンシャルを理解し、最大活用するために必要な仕掛けはどのようなものがあるかどうか。また、先ほど来、ネットワークとか座組とかいろいろな言い方をしておりますが、自治体と大学をつなごうという、コミュニケーションの手段として現在協議会といったものは各地域でいろいろ作られているというのは承知しております。

ただ、いかんせんこれがうまく機能しているかどうかといったところで、結構課題があるのではないかと。そういった課題をどのように解決していったらいいのか。これはかなり根源的な問題だと思うのですが、この辺りについても意識改革からやはりやっていかなければいけないと考えておりますけれども、是非本日御議論賜れればと思っております。

科学技術・イノベーション推進事務局からの説明は以上でございます。

○上山議員 ありがとうございます。

続きまして、地方創生推進事務局の長参事官より資料2の説明をお願いいたします。

○長参事官 地方創生推進事務局の参事官の長でございます。

私は、構造改革特区制度の方を担当させていただいております。私どもでは構造改革特区制度というスキームを持っておりますので、地域社会において大学を最大限に活用するといった観点から特区制度を活用していただき、地方公共団体と大学の連携強化を通じて、地域社会の変革、産業競争力の強化といったものにつなげていただければと考えているところでございます。

特区制度につきましては、お手元に、資料2ということで配布させていただいております。

当制度は、平成14年法律が成立いたしまして以降多くの規制改革を通して地域の活性化を実現しているものとなります。制度の大まかな内容といたしましては、資料2の1ページ目でございますが、まず規制の特例措置というのをメニュー化するというもの。そのメニュー化されたものについて必要なものを地方公共団体に活用していただく。これは特区計画の認定ということでございます。3点目として、それを全国展開へつなげていくといったスキームになってございます。

これまで実現した内容といたしましては、資料2の2ページ目でございます。構造改革特区で実現したものとして、主なものを挙げておりますが、有名なものとしては例えば酒税法の特例措置であるどぶろく特区といったものがございまして、大学と自治体との連携という観点で申し上げますと、右下にあります搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業というものがございまして、こちらはつくば市の方でやられたものでございます。

これはセグウェイという搭乗型の乗り物について、実証実験の枠組みでございまして、公道で走行するためのルールづくりを行ったといったものでございます。

今回のテーマ、地域社会において大学を最大限活用するという中で、特区制度の役割というのを考えますと、大学と地方公共団体と連携して、地域活性化につながるような取組を進めようと。そうした場合、法令との規制によって事業を進められないという場合にこの特区制度を活用していただけるものと考えております。

今回、お手元に資料という形では配布できておりませんが、現在、自治体ですとか大学から幾つかの提案というものも頂いております。

例えば、土地の貸付けの特例、これは国立大学法人が所有する土地につきましては、文部科



学大臣の認可が必要になりますが、これを届け出てよいことといたしまして、例えばスタートアップ企業が入居する施設の設置などを行いやすくするといったことで、地域のイノベーション、企業活動を促進していくですとか、地域産業が発展する人材育成確保のために、例えばリカレント教育を促進するということで、現在、職業能力開発短期大学校というものがございまして、これは高校卒業者を対象として2年程度掛けて技術を身に付けてもらうために、自治体が設置しております職業訓練校というものでございまして、そこを卒業した方が一旦仕事に就いた後に、高度な知識を身に付けるために改めて大学で勉強するといったような場合に、1年生から大学に入り直すというのではなくて、編入学試験を受験して2年生ですとか3年生ですとか、そういった途中からの入学も可能とするといったものを特例として設けることによりまして、必要以上の時間を掛けることなく大学に必要な知識を身に付けてもらう、それで地域産業に貢献してもらうといったものでございます。

現在、その実現に向けて関係省庁などと相談、調整させていただいているところでございます。調整中ということもありまして、本日資料として配布できておりませんが、引き続き自治体、大学等の要望が少しでも実現できるように取り組んでまいり所存でございます。

以上でございます。

○上山議員 ありがとうございます。

では、最後に総務省の杉田課長より資料3の説明をお願いします。

○杉田課長 総務省の地域力創造グループ地域政策課長の杉田でございます。

本日、ここで御説明するというのは貴重な機会でございます。私ども地域創造力グループというのは何をしているかと言いますと、地方の地域力というのはまず人材だということで、人材の活用ということで研修でありましたり、国と地方の人の流れを創出したりいたします。また、地域資源を積極的に活用するというので、地域資源といたしましては資金ですとか技術ですとか、様々な産業文化の資産、こういったものを活用して地域づくりを進めていくと、こういう施策を行っているところでございます。

これまで総務省といたしまして、10年ほど前に域学連携ということで、地域と大学を連携するというので、都市と農村の交流ですとか複数大学の連携ですとか、復興への取組といったものを一度好事例を調査したり、支援したりしていたのですが、その当時とはもう課題が、恐らく少子高齢化の進展ですとか、あるいは課題が大きく変化しているという点もありますし、技術も様々なAIを始めとするような技術の進展が見られるということで、その当時とは違っ

た取組が必要であると考えている中で、今年度の骨太におきまして、地方大学の強化政策パッケージというところが位置付けられまして、9月にこれらの下のタスクフォースが設置されたところでございます。

私ども共通のプラットフォームで科学技術イノベーション推進事務局と協議させていただくのは初めてでございまして、今回いろいろ協議した中で、まず各県の取組についてもう一回ちょっと調査してみようと、それは私どもの方でさせていただくということで、調査いたしましたのが、今回の提出させていただいています資料でございます。

資料3にまいります、調査対象、これは県指定都市ということで調査をいたしました。私どもは詳細を承知しておりませんので、かなり大枠的な調査としまして、内容といたしましては産学官連携の組織の有無、そしてその連携、政策推進するに当たっての課題は何か。そして、いい事業があったら教えてくださいませんか、という聞き方をして調査をいたしました。

まず、推進体制でございます。常設で協議会等を設置しているところ、これは67団体のうち半分以下の28団体でございました。これの構成の仕方も各県の実情、課題によりまして様々でございまして、例えば構成員、A県で言いますと、どちらかというと産業部門、商工会議所、金融機関、こちらを重視した連携をしていると。

次、B県なんです、これは国立大学の技術系、いわゆる理系の学部がないところ、どうしても県立大学ですとか、そういうところと連携するのですが、県立大学の理系がないといった例があったりしまして、地域のリソースを精一杯活用するというような形でやっている。

次に、C県は割と幅広にやりまして、県市町村のみならず国ですとか国立大学、公立大学、研究機関は民間もありますけれども、地方の公設試、こういったところが関わるといった様々なパターンがあります。いずれにしても地域にあるリソースをうまく組み合わせて活用するという取組がなされているところでございます。

取組に当たっての課題については2番に書いてあります。これはやはり連携するに当たって、それぞれのステークホルダーがそれぞれの目的、役割が異なるので、その意思の合致、そういったものに時間が掛かるといったことがございます。

また、地域に大学があったとしても、その県内の産業構造と合致しないので、これは単なる地域で考えていては連携がなかなか進まないといった場合があるということでございます。

次に産業界と連携し得る研究者がいましても、それもやはり研究の不足か多忙か分かりませんが、地域が求めるスピード感とのギャップがあったりするということがございます。

次に、地方公共団体の目線、やはり中小事業者、個人事業者まで含めて射程に入れております。大企業のいわゆる研究部門、これは地方公共団体の力を借りずとも世界と勝負しているところが多いわけですので、そういった中小事業者まで含めようとするとうちの大学の相談、大学へのハードルが高いといった声があるということがございます。

また、自治体自身も技術、研究成果、これについて最新の情報をキャッチアップできてないというものもございます。

それで取り組んでみた結果、製品化に至る割合、最後のいろいろな谷ですとか、そういったものを乗り越えて、最後、ゴールに辿り着く、これが議会への説明等で求められますので、その費用対効果といったところで見えにくいという声がございます。

そういった課題、我々も今回初めてでしたので、次の展開に生かしてまいりたいと思っておりますが、次の2ページで、その中でも奏功事例というか割とまとまっている事例を紹介いたします。

一つは静岡県マリノオープンイノベーションというプロジェクトでございます。

まず、参加主体でございますが、非常に幅広くやっております。静岡県、そして大学に県立大学も加えてやっております。企業、そして先ほどの公設試的なもの、産業支援機関、一般財団も含めて入れていまして、事業概要でございますけれども、静岡の海洋に関する資産、資源、これを生かしてイノベーションを作っていこうということで、今、座組をしまして、まだ2年11月に県立大学と静岡県で連携協定を締結するといったところで、令和元年度からやっておりますので、ちょっと具体的アウトプットというところではまだなのかなと思っておりますが、こういう座組ができているということがございます。

次、奈良県でございます。

これは地域の、奈良県といった古代の社寺が多い。そして、いろいろな修繕とかが行われていますので、そういった木造建築技術に着眼点を置いた連携が行われている事例でございます。

参画主体なのですが、京都大学、大阪産業大学でございますが、先ほど申し上げました例の一つでもあるのですが、奈良県には技術系の大学はございませんので、やはり外への協力を求めるといったところ。そして、県内にある森林技術センター、地域産業振興センターといったそういった産業振興機関、これらの連携を基に事業概要でございますけれども、掘立柱工法と言いますけれども、やはり古代の社寺の修復において、古代と同じような工法を使わなければいけませんので、コンクリを使うといったことはできませんので、古代と同じような工法で耐震性と耐久性を改善するといったところの開発を目的に連携をしているところでございます。

以上、2点でございますが、こういった事例につきまして、私どもと科学技術・イノベーション推進事務局様と共有してこのプロジェクトの進展に貢献していきたい、連携協力していきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○上山議員 ありがとうございます。

この総合振興パッケージにつきましては、大学ファンドとは違い、大学ファンドの方は専門調査会を開いてやっておりますが、今年度末までにまとめるというのは木曜会合がかなり重要な部隊になると思います。その意味で今後ともまた議論させていただきますが、これから30分ほど、事務局方の説明を踏まえまして、取り分け資料1の3ページ目の論点を中心に議員の皆様方からの御意見を頂戴したいと思っております。

では、最初に手が挙げたのが橋本議員ですね。どうぞよろしくお願いたします。

○橋本議員 細かいことたくさんあるのですが、大変重要な点に1点気付きましたので、申し上げさせていただきたいと思います。

今回、ファンドで5大学とか6大学という言葉が出ていますので、国立大学は86大学あるうちの80大学はどうなるのだろうかともものすごい勢いで注目しています。なので、今回のこの総合パッケージの話をどんどん進めて外に出していくことはすごく重要なのですが、そこでものすごく気を付けなければいけないことがあります。

それはここに書いてあるように、1ページ目のところに書いているように、実は二つで、特定分野で世界と戦っていくというのとそれから地域の二つで我々議論しているわけですよ。

私たちの議論は明らかにこうなっています。要するに、地方大学だって世界と戦っている方がいらっしゃるんだから、そういうところも持ち上げて、それから地域の貢献も持ち上げる、これは二本柱でいくということを明確に言っているのですが、常にこれを言っていないと、地方大学、あるいは5大学、6大学に漏れたところは、結局何だ地域のことだけに押し込めるのかと取ります。もうそういう議論が今もされています。

だから私、今日の議論もすごく心配しながら今聞いていました。両方だと言いながら今の議論は後ろの方だけでした。今日、マスコミの方もいらっしゃるからこれから外に出ると、その残ったところは地域の方に押し込めるのだと取られます。これは誤解ですが取られます。そう取られたら極めてまずい。

なぜかと言うと、今、大学で地域のことに對してもやろうという意識が出てきていますよね。旧7帝大だって随分そういう動きが出ています。大変良い動きだと思うのですが、それはやはりまだ一部なんですよ、大学人の中の一部。

それから、教員のメジャーな人たちはほとんどがやっぱり自分は世界と戦うのだと思っている人なんです。その中で地域のことがあるのだったら地域のこともやってよいかなどと思っている人もいるというのが実態です。

これは先ほど大臣が学生の意識改革とおっしゃいました。そのとおりなのですがもう一つ、教員の意識改革もものすごく重要なんです。そのときに入口から、地域の方が中心的な議論をしてしまうと、彼らの意識がすごくそこでクローズされてしまいます。

なので、何を申し上げたいかと言うと、今日のような議論をするときに、ものすごくそこを強調していただく必要があると思うのです。二つあって、今日はここです。次はここを出します。マスコミの方もいらっしゃるから是非そこは我々間違いなくそうなので、そういう意識で議論しているのだと。今日はその中の地域の議論をしているのだと。地域貢献の議論をしているのだと。これは必ず議論のときに言う必要があると思います。

それで大学の人たちにそういうメッセージを、すなわち上で選ばれた5大学、6大学が分かりませんが、それに漏れた、そこに入らなかったところも世界と戦っていただくのだと、そういうことと、それから地域に貢献するのだと、二つのミッションを両輪としてやっていたいただくのだということを常々言うということだと思います。

あわせて言うと、大学を活用して地域どうのこうのうって、これもそのとおりなんですけれども、私たちそう思っていますが、これの言い方も気を付けないと、外に出たときに、そうかと、地域活性化のために大学を使う気なのだ、政府はと、そう言われます。これもすごくまずい。先ほど申し上げたように意識が違いますから。

だから、もちろんそれが目的ですよ、私たちの政策目的。しかし、大学の人たちの意識はそういうところにはありませんから、そういう中から世界と戦う中で地域に対する貢献もしっかりやっつけようという、そういう気持ちを醸成させていくというプロセスが重要なので、出し方を是非注意していただきたいと思います。

あと、細かい点、いろいろあるのですが、もう1点だけ申し上げますと、まち・ひと・しごとの予算100億円、今75億円ですかね、その委員会に私、最初から関わっているの、あそこでずっと感じてきたことなんです、地方自治体も大学に対して非常に期待をしているの

で、地方自治体を巻き込んだ施策というのは大変重要だと思うのですが、一方で、まち・ひと・しごとの今の仕組みは地方自治体に大学改革のためのお金を入れることを要求しているんですね。

最初もそうです、特に予算が切れた後は自走しないといけないから、そうすると地方自治体が大学にどれだけお金を入れるかということを要求しているのです。これはできないですね、地方自治体は。県立大学があるところはできます。でも、国立大学に地方自治体がお金を入れるという、そういうのは新たな財布を作らないといけないので、とても現実的にはできないのですね。

なので、それでなかなかその応募が伸びないとかということがありますが、基本的にはそういうことだと思いますので、ただ地方自治体の首長さんが出てきて、すごく熱心に語られてやっているところはすごくいいムードがあるのですが、結局そこのお金のところがネックになって止まってしまうみたいなどころがあるんですね。ですので、国の施策としては地方自治体を巻き込むことが大変重要ですが、地方自治体を大学改革のお金を、国立大学の改革のためのお金を地方自治体に求めるのではなくて、違ったメカニズムで地方自治体に参画していただくというような仕組みを明確に作るということが重要だなと思っています。

取りあえず、今はそれだけ。

○上山議員 ありがとうございます。

先日も心ない記事が出て、一番最初の論点のような、それ以外の大学を捨てるような、そんなようなことで受け止められる記事も出ましたので、それは全く我々の意図とは違うということと、それからこれは恐らく予算の話になると思います。今、2点目の問題はそこでどのような、地方自治体も含めた資金の構図を作れるかというのも大きな論点で、実は生田参事官たちともずっと議論していますので、ここでまた俎上に上げて議論させていただきます。

ほかの方、いかがですか。

○佐藤議員 橋本先生がおっしゃったことは非常に重要なのですが、資金という面で、いろいろな方から聞いて感じているのは、私も二つの大学の評議委員をやっているのですが、やはり大学ファンドからの援助というものが非常に大きく響いていて、これに合わせていこうという大学が、非常に多く、結局ここに入れなければ何ももらえないということで、全部同じ方向を向いて動き出しているということがあります。従って、恐らく内閣府としても10兆円ファンドで資金が入る大学に与えている現在の助成金の部分が余ってくるのでその部分をこの地方の

世界トップレベルの研究機関に分け与えるというような考え方をお持ちではないかと思っておりますが、そういったことも地方の有力大学には伝えていくということも、閣議決定していないから難しいということはもちろんありますが、あって良いのかなと思います。

それから、2点目に幾つかの問題提起と事例をおっしゃっていただいているのですが、大体こういう事例というのは成功事例しか出てこないのですね。こうしたものにはこれは必ず失敗事例があって、ぼろぼろになった事例もあるはずなのですよ。そちらの方がすごく大事で、やってみたけれども連携ができなかった、あるいはプロジェクトが途中で頓挫した、などの事例がたくさんあると思うのですが、そういったものの中で代表事例を見て、そこに何が原因としてあるかという探り方を是非していただきたいなと思います。

これは全体を見ているとやはりPDC Aと言いますか、プライオリティを付けてどういうことをやったのかというようなことについての課題の抽出や成果をどう評価しているのかといったようなプロセスがあまり見えてこないで、そういった点も是非教えていただきたいなと思います。

それから、3番目に産業界からの立場の話なのですが、私個人的に広島県知事や福島県知事と非常に親しい関係にあって、それぞれの知事さんといろいろ産業協力について話をしています。産学協力についてもやっていこうということに彼らは非常に強い意識を持っているのですが、学校が入ってこないというケースが多くて、こういう意識の高い首長さんがどういうことを考えているのかということは、非常に重要だと思っています。

東北については、小谷議員がいらっしゃいますが、東北経済連合会と東北大学とそれから我々、福島県の知事と一緒にプロジェクトを立ち上げようということで今話を始めていますが、やはり大学のインボルブメント、どこにアクセスすればいいのかというところが首長さんとしてはあまりよく把握できていないという点もあります。意識の高い首長さんでもそういう部分があるので、やはり具体的にそういうところで展開してロールモデルを作っていくということが非常に大事だと思いますし、経済界としては地方の経済団体連合会にこの問題をもう少し伝えながらアクションを起こしてもらおうということ、これは私の責任もありますので、そういったアクションを起こしていきたいと思っています。

以上、3点です。ありがとうございます。

○上山議員 ありがとうございます。

1点、大学ファンドの対象は必ずしも国立大学に限定はしていません。私立大学も含めて、

あるいは公立大学も含めてです。この点をはっきりさせておきたいということと、取り分け博士人材の支援はもう完全に国立大学から離れたところでも行われます。

それに加えての地方国立ということで、これはこの場ではっきり申し上げておかないと、マスコミの方も聞いておられますので、今、頂いた論点非常にどれも納得できるというか、考察の対象にしないといけないと思いますが、いちいちフィードバックをまとめますと時間もなくなりますので、これはテイクノートしていただいて、また別の機会にということによろしいでしょうか。

○橋本議員 ただ、予算の件で、今、3,000億円、基金が入った大学の予算を引き取ってほかに配るとい議論はまだしてないので……。

○上山議員 それも重要です。

○橋本議員 それは微妙なこともありますので、そこは慎重に議論していく。要するに、ここに新たな予算のことも当然考えるだろうし、それら全体を考えた上で今おっしゃったようなことも考えるという、そういうふうに……。

○佐藤議員 個別に言うともまだ全然早いということは理解いたしております。

○上山議員 よろしくをお願いします。

では、小谷議員いってから、藤井議員いって、梶田議員と。

○小谷議員 最初に橋本議員が言われたこと非常に重要だと思っております、大学の意識ということもですが、更に重要なのは学生さんの意識だと思うんですね。この議員の中で地方にいるのは私だけですけれども、当然地方で生まれた子供さんが自分の人生を考えるときに、地方の国立大学に例えば入って、じゃ、地方で活躍することを目指すのかということではなく、やはり世界で活躍するということを目指して地方の大学に入っていらっしゃいますし、特に国立大学はそういう学生さんを世界で活躍する人材として育成すると思っておりますが、地方の中核にある大学のミッションが地方で活躍する人材を育成すると限定されてしまうと、教員はわがままな人が多いので、そんなこと言われても勝手に世界と戦ってしまうわけですが、学生さんの意識がそうなってしまったときに、日本の人口を考えて、東京で、若しくは世界に伍する大学が、たまたまある大学にいた人だけが世界を目指すような人材育成になってはいけないと思うのですね。

そこを明確にやはり世界で、どんな大学であっても世界で活躍する人材というものを育成するということは非常に重要だと思っておりますので、そのことは明確にしていきたいと思ってお



ります。

1点目に関してはそういうことですが、地域社会と大学の関係といったときに、先ほど佐藤議員からトップ大学は地域とよくやっているというお話がございまして、特に今はある事業と一緒にやっているおかげで、東経連、県、仙台市と大学が非常に密接に毎週のように会う機会もありますし、大きな事業をやっているということで、東北大学に関係する事業とそれから福島のお話もございしますが、かなり密接にやり取りができるようになっていきます。

しかしながら、そういうことがないとなかなか国立大学と県や市というのはコミュニケーションが取れていないというのが現実で、教員の先生は市の委員会であったり、県の委員会に参加されていて、チャンネルがあるのですが、大学としてそういうことを把握しているわけでもないわけですね。そういうときに地域創生というものを大学も参加することを望んでいて、できるのは地域行政からしか提案できないと。さらにもっと大きいのは橋本さんが指摘されていたようにお金の問題ですよね。

必ず本気度をはかるという意味で、県や市からちゃんとマッチングファンドでお金を出さないということになると、なかなかそこまで踏み切れる、特に住民の方に対してきちんとこれが有益なお金の使い方なのだという実績が出る前に説明するのは非常に難しいです。まだまだ日本は地域にある大学とそして地域行政が密接に関係を持てるような形と一緒にやりましょうという形になっていないところも多いです。しかもそれを科学技術でやろうと思っている地域というのはまだまだ少ないと思うのです。

ですので、行政も入って、大学も入って、科学技術で地域創生をするという事業をするのであれば、なるべく緩やかに、参画はその全てのステークホルダーが入るとしても、どこが中心にならなくてはいけないとか、どういうことをアイテムにするかというところはやや緩やかに考えていただく必要が、まだまだそういう状況なのではないかなと。特に、東側にいると皆さん控えめですので感じる人が多いです。

○上山議員 ありがとうございます。

先ほど言いましたように、コメントバックはやめて、是非皆さん方の御意見だけ頂きます。

藤井議員、どうぞ。

○藤井議員 まず、大学はその所在する地域とだけつながっているのではなくて、日本全体、あるいは世界とつながって知を生み出す活動をしているわけですので、これをどう活用するか、あるいはどう貢献できるかという議論を最初にすべきです。いろいろな仕組みがあるのは御説

明していただいてよく分かったのですが、それはそれぞれの個別の事業をやるための仕組みが用意されているにとどまっています。今日議論になっている地域の中核ということ考えたときに、大学をどうサポートしていくのか、あるいは大学をどういう位置づけの存在として活用いただくのかということ、これはもちろんそれぞれの大学の御判断にもよると思いますが、そこをどう後押ししていくのかという議論をすべきだろうと思います。

個別の事業や個別の研究テーマで連携するとか、あるいは地域の産業、産業構造とミスマッチがあるという話がありましたが、本来目指している地域全体に対して貢献するということを実現するためには、そういう個別的な共同研究などを積み上げていって貢献しますというボトムアップの議論ではなくて、視点を変えて、地域全体と大学全体を見たときに何ができるかという議論をしていかないといけないのではないかと思います。

産学連携のコンテキストで、組織対組織の連携としてよくお話しするのですが、地域に対しても、窓口が複数あってなかなか定まらないということもあるわけですが、やはりトップ対トップでしっかり話をしていく必要があると思います。変化の激しい時代ですので、地域における既存の産業を今後どういう方向に向けていくかというようなことを大学と一緒に考えていくといったようなスコープで議論していく。先ほどのスマートシティの件もそうですし、バイオ、コミュニティの件もそうですが、大学に対してどういう後押しをすれば、そういった新しい知識を必要とするようなものを進めていけるかを考えるべきです。大学は地域の集積であるとともに、日本全体、あるいは世界から知識を持ってくる拠点として活用いただけるはずで

もう一つの観点は、学生の活動や大学の人材育成機能をどう後押ししていくかです。学生の活動は、学生自身がそれぞれ例えばスタートアップをやる、あるいは社会貢献をするといった活動があるわけで、学生たちはその地域にいるわけですから、地域の実情に合った形でスムーズにそういったことができるようにしていくべきですし、人材育成については、地域の人材、ニーズに合わせたリカレント機能、教育的な機能を果たすということも考えられると思います。

いずれにしても地域全体と大学とが、そういうビジョンをしっかりと一緒に作っていくということを通して、様々なつながりを持った形での一つのパッケージとしての施策につながるような形を描いていくということが重要だと思います。

○上山議員 ありがとうございます。

それでは、次は梶田議員ですね。

○梶田議員 まずは、橋本議員はじめ皆さんの御意見、正にそのとおりだと思います。

実は前回のこのテーマの資料では、地域の中核となる大学振興パッケージでしたが、今日は中核・特色ある研究大学振興パッケージとなっていて、これは、私は評価します。様々な大学の振興ということが感じられていい方向に向かっていると思います。

また、本日お示ししていただいたパッケージを示してもらおうということも資料にありましたが、非常にいい取組のように思います。恐らく例えば地域で何か貢献したいと考えていても、そのための手掛かりが得られなくて前に進めないということがあるかと思います。このようにまとめたものがあることは非常に有用ではないかと思います。

一方で、3ページの論点に記載があります大学内部の課題、例として地域貢献や社会実装を担当する組織、体制が脆弱ということについては、確かにそのとおりだと思うのですが、この20年くらいに起こったことを振り返ってみますと、常に体制が脆弱で、しかし新たに求められる課題に対応するための体制を構築するための資金などは十分に与えられないまま、内部の頑張りに期待するという構造であったと思います。

その結果、大学の現場では相当疲弊してしまって、本来求められる教育や研究で機能が下がっているのかと思います。したがって、大学に例えば地方創生で新たな役割を期待するのは正にそのとおりであると私は思うのですが、そのための十分な資源の配分なしではもはや対応できないような状況にあるということも御配慮いただければと思います。

以上です。

○上山議員 ありがとうございます。

それでは、梶原議員にいつてから、篠原議員ですね。

よろしくお願いします。

○梶原議員 論点の中に評議会が存在しているけれども機能していないのは、という表現があるのですが、見た印象なのですが、何となく地域において産学連携をやるのだと、そこだけが目的化されてしまって、クローズアップされてしまうという感じがしまして、先ほど藤井議員がおっしゃったように、何をやりたいのというビジョンの共有だとか、どういうところに課題があるからこういうことをやるのだというところの最初に、一番最初の出だしのところをしっかりとやらないと産学連携がうまくいかないですよ、というところは非常にそう思います。

そういった中で、もしかすると実はそれは地域に閉じた話ではなくて、少しボーダーとかバウンダリーが違ったところでの大学との連携というのが出てくるでしょうから、あまり地域、地域というところにごく集約されてクローズしたような印象があるので、そうではない

というところも考えていただくのでいいのかなと思います。

それから、今のデジタル田園都市構想とかあったりして、先週も木曜会合で総合知の話が出たときに、南澤先生でしたか、研究の要素、情報の分野においてはとおっしゃっていましたが、研究の要素は社会にあるということをしっかりおっしゃっていて、そこで論文もしっかり出せるということもおっしゃっていて、そういう意味で言うと、分野、分野によってあると思いますけれども、正にデジタルの要素のところですか、今後発展していくという観点のところに行きますと、そういう何をするというところに対して、割と加速するような取組ができるのではないかと感じたりするところがございます。

最後のコメントなのですが、資料1のところの、各省庁でプログラムがあります。担当部署がありまして、このリストが何を意味するのかと半分思いながら、ばらばらありますということなのかもしれないですが、是非政府側にはこういうことに対してのワンストップで解決できるような窓口がやはり、自治体側からでも、あるいは大学からでも問合せができるような形のものを持っている方がいいと思いますし、そういう意味では、何か事業一つプログラムが走っているときに、似たようなものが別で来たときに、重複しているから駄目とするのか、いいとするのかとか、そういった判断基準みたいなのところの話の明確な線引きみたいなのところを持っていないと何となくお互いで持ち持ちになってしまうようなことがあるかと思っておりますので、その辺りのワンストップ化、コーディネート、そんなところも必要ではないかと思えました。

○上山議員 ありがとうございます。

それでは、篠原議員、どうぞよろしく申し上げます。

○篠原議員 皆さんがおっしゃってないことを中心にお話すると、まず2ページの3番に書いてある地域社会における大学の最大活用の推進、この最大活用推進というのがすごく嫌いにして、大学側をうまく使ってやるみたいなイメージとか、あとは大学自体が a s i s でいいといった誤ったメッセージを出してしまいますので、いい言葉が浮かばないのですが、例えば地域社会における大学の効用最大化を推進していくと。要するに大学自体も変わっていくし、地域も変わっていくし、産業も変わっていくし、国も変わっていくといったような、もう少し違った言葉を使っただけなら有り難いと思ったのが1点です。

もう一つは、少しこの論点に絡むのですが、まず特色ある研究大学と言うのであれば、やはり金太郎飴を促すような政策はやめるべきだと思っています。今、金太郎飴を促すような政策

になっているかどうかは別として、評価にしても非常に総花的なものを求める評価をしてしまうと、どうしてもアベレージの大学にみんななっていってしまうということから、違うこと、多様であることがうまく評価できる仕組みを作っていくことが一つ。

それから、補助金とか事業についてもこれは個別に単品で出てくるものですから、みんな手を挙げてしまうわけです。みんな手を挙げてしまって結局均一化していくということもあるので、単品で出すことを禁止して、メニューのような形で一気に出して、この中のどれを選ぶのか、自分の大学の特性に合わせてどれを選ぶのかという形でやっていった方がいいのではないかと思ったのが2個目です。

3点目が、地域の中核大学というのであれば、その大学が自分の大学のことだけを考えるのではなく、自治体をハブにした同じ地域の例えば県立大学とか私立大学とかいろいろあるわけですが、そういうところとの大学との間の連携、例えばお互い授業を公開し合うとか、お互いの中で共同研究し合うとかいろいろあると思うのですが、そういう地域の中での中核にあるためには、地域の中での他大学との連携みたいなこともやはり視野に入れる必要があるのではないかと考えております。

あともう一つは、最初のページで、せつかく10兆円基金の話と今回のパッケージの話が、一つの絵に書かれているのですが、一つに書かれているだけになっています。

その間との連携みたいなものが見えていかないので、例えばその中での人材流動みたいなことも考えているとか、特色ある研究大学と世界に伍する大学との間での共同研究があるとか、そのような形でもう少しこれをトータルなパッケージとして考えているというようなイメージが出る絵にならないかと思ったというのが最後です。

時間がないですから、これは後ほどメールでお返事をいただければいいのですが、先ほど総務省さんから御紹介していただいた産学官の連携協議会というのと、今文科省さんがやられております地域連携プラットフォームは、中身だけ見るとほとんど同じなのですが、この関係がどうなっているのかについてメールで結構ですからお教えいただければと思います。

以上です。

○上山議員 ありがとうございます。

大まか全員の方から御意見を頂きました。

時間の問題もありますが、今回は、御意見を賜るだけでフィードバック、コメントバックは省略させていただきます。

問題はこの大学振興パッケージの予算をどういう形で組むのか、どのような各省の予算と連動させてそのパッケージを作り上げていくのか。

先ほど、佐藤議員からありましたが、大学ファンドのお金がどうなるのかということも含めまして、これを年度末までに作り上げなければいけない。そのメッセージを各大学、あるいは自治体も含めたところに非常に強く打ち出していかなければ大学ファンド自体も難しくなるかもしれない。そういうある種の危機感は思っております。

今日頂いた御意見、自治体の首長の意見をもっと聞けばいいのではないかという御意見もありました。それから、大学ファンドの具体的な連携みたいなことも挙げたらいいのではないかという話もありました。

実は我々の方で、いわゆるトップの特定研究大学以外のところでも非常に強い研究分野を持っている大学があるということも認識して、その分野ごとの強みをある程度特定しようとしている最中であります。そうすると、特色あるセカンドティア、サードティアの大学への支援の仕方ということもここでまた改めて議論させていただきたいと思えます。

是非、この木曜会合の中でのこのパッケージの議論を最大限に活用させていただいて、このパッケージを仕上げていきたいと思っておりますので、今日のようなコメント、御質問に対して、またここでフィードバックをさせていただきながら進めさせていただきますので、どうぞよろしく願いいたします。

では、最初の議題の公開議題はここまでとさせていただきます。

ありがとうございました。

午後10時31分 閉会